

【アメリカ】日米関係に関する連邦議会調査局報告書 —2017 年 2 月更新版の概要—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2017 年 2 月 16 日、米国の連邦議会調査局は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件」と題する報告書を更新した。主たる更新部分である「最近の動向」を紹介する。

1 概要

2017 年 2 月 16 日、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」と題する報告書を更新した（注 1）。冒頭の「最近の動向」の部分において、前回更新時（2016 年 6 月 23 日）（注 2）からの主要案件の動向や変化について整理している。

2 最近の動向

(1) 2017 年 2 月の日米首脳会談

「選挙期間中、トランプ候補が日本に批判的な発言をした」としながらも、「早期の首脳会談で発せられたトランプ大統領の言葉が、新政権の下で日米同盟が苦難に直面するとの懸念を幾分か払拭した」と評価している。とりわけ①尖閣諸島に対する日本の施政権に関する米国の承認、②日米安全保障条約第 5 条の尖閣諸島への適用、③「日本の施政権を妨害するあらゆる一方的行動」への反対を確認できたことが、懸念の払拭に大きく貢献したと指摘している。首脳会談の最中に発生した北朝鮮の中距離弾道ミサイル発射については、「両首脳が挑発行為に協力して対応する機会を提供した」との見方を示している。他方、「最も論争的な幾つかの争点については解決に至らなかった」とも述べ、環太平洋パートナーシップ（TPP）の問題や防衛面に係る責任分担の問題などを例示している。

(2) 米国の TPP からの離脱と日本による批准

安倍首相とオバマ前大統領の間で「日米関係の礎」と位置付けられた TPP からトランプ政権下の米国が離脱することで、二国間の経済関係に不確定要素がもたらされているとの見立てを示している。また、米国の TPP 離脱を踏まえた日本の選択肢として、米国抜きで TPP、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日米二国間の自由貿易協定（FTA）にそれぞれ言及している。日米 FTA については、「TPP が実質的に日米 FTA を内包するものであるがゆえ、TPP 交渉で交わされた諸誓約が二国間交渉の始発点として役に立つ可能性がある」とする一方、日本による TPP の批准と TPP への執着姿勢を踏まえ、二国間交渉が日米間に緊張をもたらす可能性にも触れている。

(3) 安倍首相の権力基盤の強化

2016 年 7 月に行われた参議院選挙については、自民党と公明党の連立与党が「地滑り的な勝利」を収めたと評価し、与党が参議院でも 3 分の 2 以上の議席を確保した意義を、法

案通過と憲法改正発議の観点から強調している。安倍首相の首相としての在任期間については、2017 年秋まで続投すると 1960 年代以降では最長となることや（注 3）、自民党総裁の任期を定めた党則を変更することで、2020 年の東京夏季五輪までの続投が可能となることを紹介している。

(4) 韓国政治の流動化と日韓関係の後退

朴槿恵（パク・クネ）大統領に対する弾劾訴追案の可決（2016 年 12 月）と 2017 年韓国大統領選挙により、「改善していた日韓関係が頓挫する恐れ」があると述べている。また、日韓の不和に対してこれまで米政府は懸念を表明してきたとし、慰安婦問題に関する 2015 年 12 月の日韓両政府の合意が「関係改善の絶頂」であったとの見方を示している。他方、同合意と少女像（慰安婦像）設置の問題、加えて 2016 年 10 月に合意された日韓秘密軍事情報保護協定（GSOMIA）が、来る大統領選挙の一大争点になり、日米韓の三国間協力を阻害する可能性を指摘している。

(5) 日露の領土問題解決の停滞

2016 年 12 月のプーチン大統領の訪日と日露首脳会談について、領土問題の打開の可能性を感じさせたこれまでの首脳会談と異なり、「ほとんど前進をもたらさなかった」とし、領土問題解決の停滞が日露の平和条約締結を阻害していると述べている。またオバマ政権期においては、対露関係が「日米の立場が食い違う数少ない問題領域」であったと指摘し、日本が対露制裁に関して他の G7 諸国と足並みをそろえ、ロシアと過度に接近しないよう米政府は日本に圧力を加えてきたと述べている。

(6) 米軍基地移転問題に関する訴訟での国側の勝利

普天間基地機能の辺野古への移転作業に関して国が沖縄県を相手に起こした訴訟が、2016 年 12 月の最高裁判決によって、国側の勝訴で決着したことを紹介している。他方、移転作業そのものが既に「大幅に遅延している」と指摘した上で、在日米軍兵力の半数近くを県内に抱える「過度な負担」への沖縄県民の不満が根深いことや、判決後も翁長雄志・沖縄県知事が移転作業への反対を続け、移転に関する建設作業を停止・遅延させる他の戦略を追求していると述べている。

(7) 米国から日本への液化天然ガスの輸出

2017 年 1 月に、シェールガスを原料とする液化天然ガス（LNG）が、アラスカ州を除くと初めて米国から日本に輸送されたことを紹介している。加えて世界最大の LNG 輸入国である日本が米国の LNG 輸出にとって「大きな潜在的市場」であることや、東日本大震災後の日本が化石燃料への依存度を急激に高めていることにも触れている。

注（インターネット情報は 2017 年 3 月 16 日現在である。）

- (1) Emma Chanlett-Avery et al., “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress” *CRS Report for Congress*, Order Code RL33436 (Updated February 16, 2017) <<https://fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>
- (2) 西住祐亮「日米関係に関する連邦議会調査局報告書：2016 年 6 月更新版の概要」『外国の立法』No. 269-1, 2016.8, pp.30-31. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10168969_po_02680212.pdf?contentNo=1&alternativeNo=>
- (3) 小泉純一郎元首相の 1,980 日を抜いて歴代では 5 位になる。